

# モンゴル国の発展の未来

駐日モンゴル国大使館経済担当参事官 D. バッチジャルガル

## 1. モンゴル国経済の現状

- (1) マクロ経済指標
- (2) 対外貿易
- (3) 外国からの投資

## 2. 鉱山分野の発展

## 3. 発展の未来に向けた経済の多様化

## 4. モンゴルと日本の経済関係の拡大について

## 5. まとめにかえて

### 1. モンゴル国経済の現状

#### (1) マクロ経済指標

モンゴル国のGDPは2010年に6.1%成長、8兆2,551億tg(66億米ドル)に到達し、前年比で25.3%増であった。GDP増大の内訳を見ると、卸売・小売・サービス業が

23.4%、加工業11.3%、鉱山・採掘業6.3%と、それぞれ増大したことが影響している。

最近の2年間のGDP成長率を表1に示す。

表1 最近2年間のGDP成長率

	2009年	2010年
GDP成長率 (%)	-1.3	6.1
工業分野成長率 (%)	-3.2	10.0
財政赤字 (10億tg)	-342	3.5
失業者数 (千人)	38.0	38.2
インフレ率 (%)	4.2	13
対外貿易総額 (百万ドル)	4,023.1	6,177.1
対外貿易収支 (百万ドル)	-252.3	-378.7

(出所) National Development and Innovation Committee

#### (2) 対外貿易

モンゴル国は2010年に世界132カ国と貿易を行い、貿易総額は61億7,710万ドル、うち輸出が28億9,920万ドル、輸入が32億7,790万ドルであった(図1)。

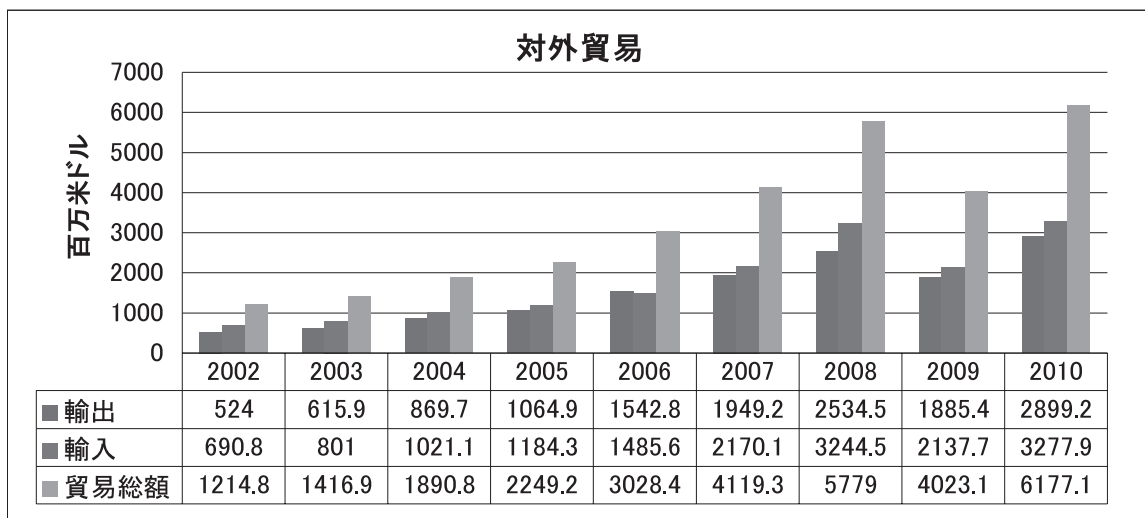
対外貿易総額は前年比で21億5,400万ドル(53.5%)増大し、うち輸出額が10億1,380万ドル(53.8%)、輸入額が11億4,020万ドル(53.3%)増であった。貿易収支は2010年に3億7,870万ドルの赤字で、前年比で1億2,640万ドル(50.1%)増であった。

2009年の対外貿易総額の48.0%を中国、20.9%をロシア、残りの31.1%をその他の国々が占めていたのが、2010年には56.0%を中国、18.9%をロシア、残りの25.1%をその他の国々が占めている。前年比で中国の占める割合が8.0ポイント上昇し、ロシアが2.0ポイント、その他の国が6.0ポイント減少している。

モンゴル国は2010年に67カ国を相手に輸出したが、84.9%を中国、4.9%をカナダ、2.7%をロシア、2.3%を英国、1.1%をイタリアと韓国、0.8%をドイツが占めている(図2)。

輸出製品では石炭が30.3%、銅精鉱が26.6%、鉄鉱石が8.7%、未加工および半加工の金が6.2%、原油5.3%、亜鉛・鉄石・精鉱が4.6%、カシミア原毛が3.6%、梳毛が2.4%、

図1 対外貿易額 (単位:百万ドル)



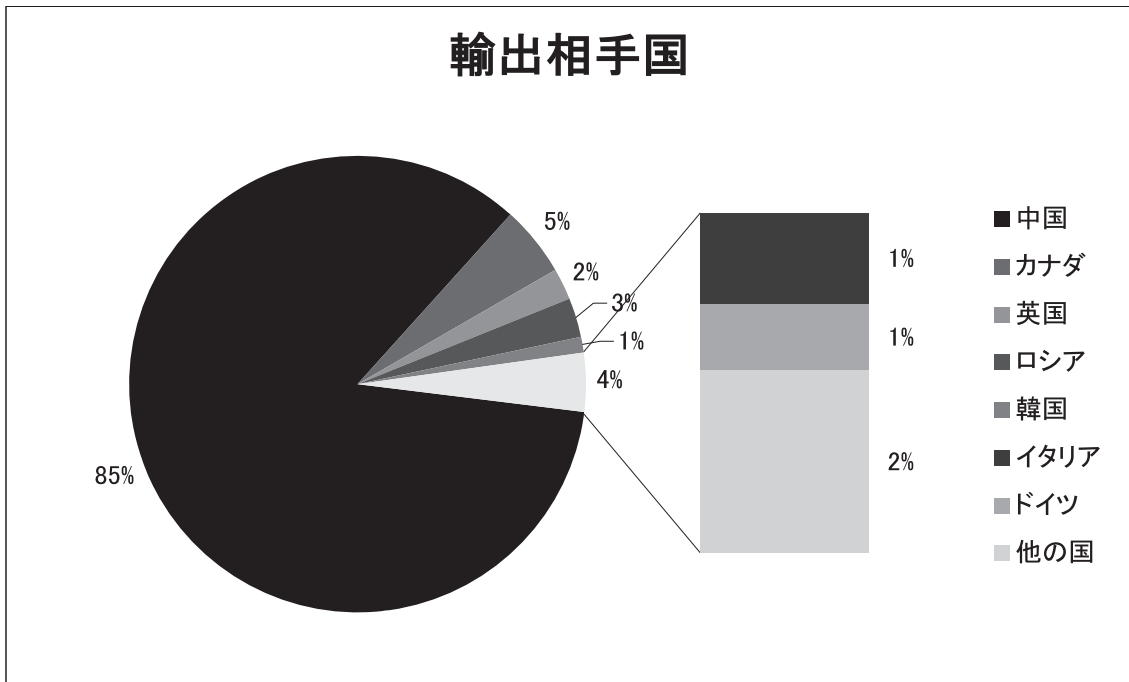
(出所) Ministry of Foreign Affairs and Trade

その他の製品が12.3%を占めている。

2010年には1,155品目の製品を輸出したが、前年比で204品目（15%）減少している。輸出総額の98.0%を鉱物製品、貴石・半貴石、貴金属、アクセサリー、メダル、毛織物・織物製品、家畜と家畜を原料源とする製品、未加工獣皮・加工皮革・獣毛とそれらの加工製品が占めている。

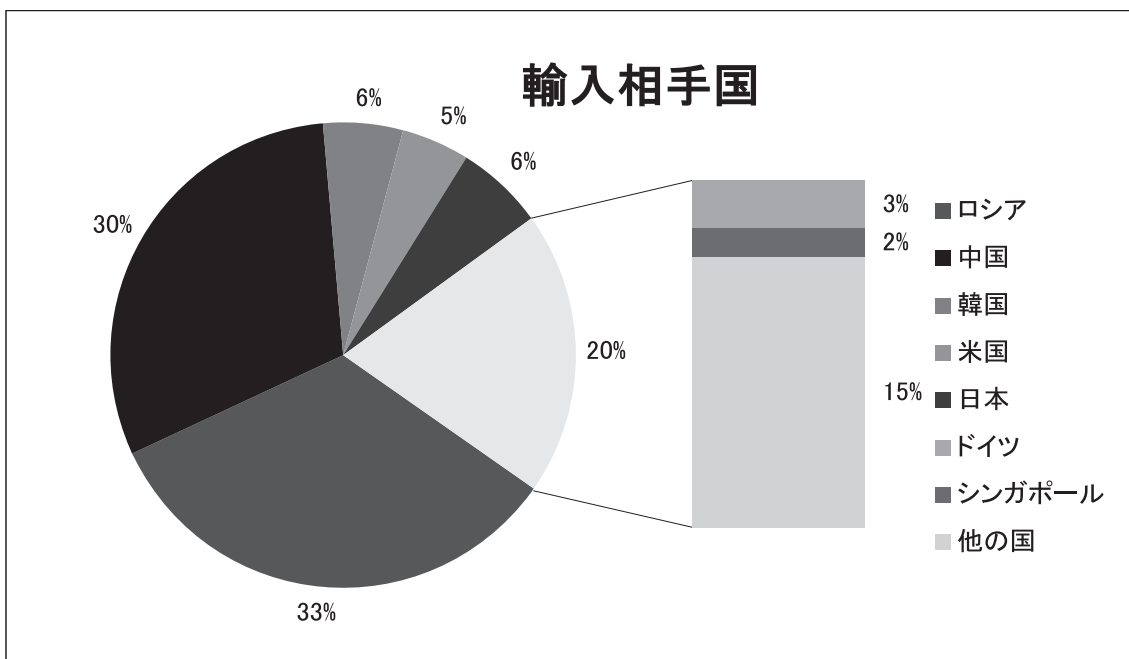
輸出額の中で高い比重を占めている鉱物製品は、2009年と比して10億9,100万ドル、毛織物・織物製品は2,500万ドル、家畜と家畜を原料源とする製品は2,390万ドル、金属・金属製品が470万ドル、未加工獣皮・加工皮革・獣毛とそれらの加工製品が350万ドル増大したが、貴石・半貴石、貴金属、アクセサリーは1億3,020万ドル、植物加工製品480

図2：輸出相手国（2010年）



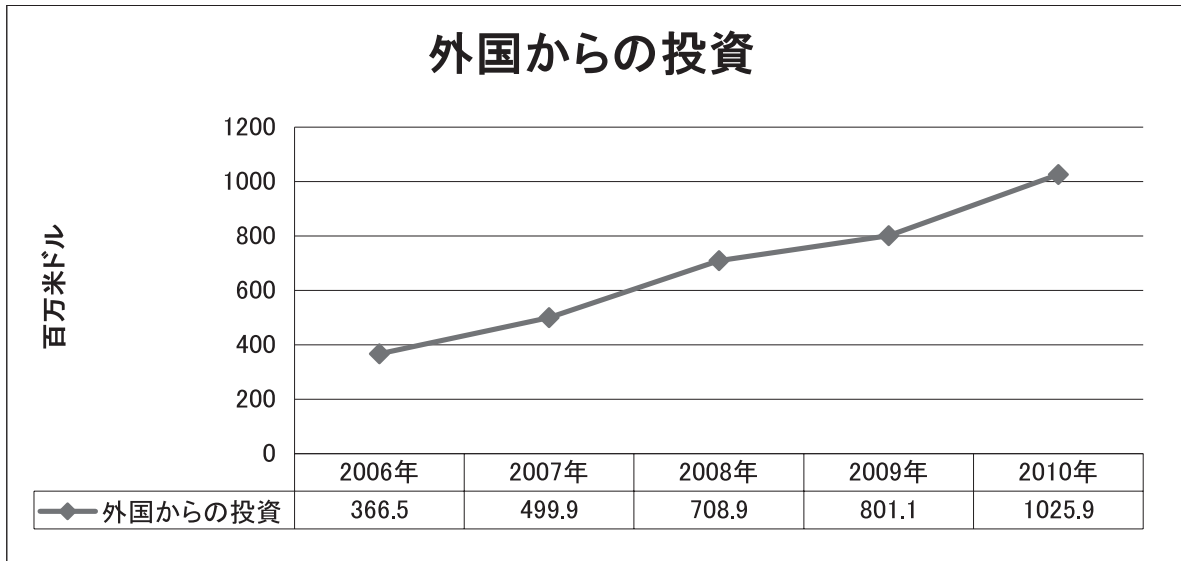
(出所) Ministry of Foreign Affairs and Trade

図3 輸入相手国（2010年）



(出所) Ministry of Foreign Affairs and Trade

図4 外国からの投資 (2010年現在、百万米ドル)



(注) 投資を分野別で見ると、鉱山分野65.3%、商業・サービス分野18.9%、銀行・金融分野13.1%、その他の分野2.7%である (図5)。  
(出所) FIFTA

万ドル、化学製品20万ドル減少している。

鉄鉱石と石炭の輸出額は年々増大している。

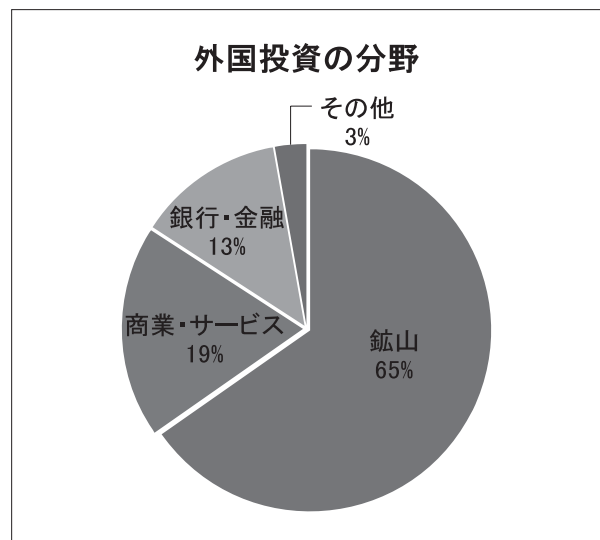
モンゴル国は2010年に125カ国から輸入し、うち33.3%をロシア、30.5%を中国、6.0%を日本、5.6%を韓国、4.9%を米国、2.7%をドイツ、1.6%をシンガポールが占めている。前年比では中国が5.3ポイント、日本1.5ポイント、シンガポール0.3ポイント上昇し、ロシア2.9ポイント、韓国1.7ポイント、ドイツ0.6ポイント減少、米国は変化なしであった (図3)。

前年比では、輸入額に高い比重を占める自動車・航空機・船舶とそれらの部品が3億6,380万ドル、機械機器・電気製品・録音機器・テレビとそれらの部品が2億6,160万ドル、鉱物製品1億8,960万ドル、化学製品7,760万ドル、加工食品6,280万ドル、金属・金属製品3,860万ドル、セルロース・ダンボール紙と製品1,100万ドル、毛織物・織物製品840万ドル、それぞれ増大し、マーガリンなど植物性製品が910万ドル減少した。

2010年に3,968品目の製品を輸入し、前年比で273品目(7.4%)増えている。うち機械機器・電気製品・録音機器・テレビとそれらの部品が70品目、毛織物・織物製品が56品目、化学製品が29品目、金属・金属製品が18品目、石・石膏・セメント・石綿およびガラス製品が14品目、それぞれ増えている。

輸入では石油製品、機械機器、自動車・航空機とそれらの部品、金属・金属製品が高い比重を占める傾向が続いている。モンゴル国で利用する石油製品は100%輸入で調達している。前年比では、小麦粉の輸入量が42,700トン(1,520万ドル)減少し、乗用車の輸入台数が14,800台(9,390万ド

図5 外国投資の分野 (2010年現在)



(出所) FIFTA

ル)、電力量1億4,600万kW/時(880万ドル)増大した。

輸入品目を国別で見ると、石油製品はロシア・中国、小麦粉はロシア・カザフスタン、ジャガイモは中国・ロシア、米は日本・中国・ベトナム・マレーシア、砂糖はタイ・マレーシア・韓国・ブラジル、公共輸送機器は韓国・ロシア・中国・トルコ・日本、乗用車は日本・韓国・ドイツ・米国・英国、貨物自動車は中国・米国・韓国・インド・ベラルーシ・日本から、それぞれ輸入している。

### (3) 外国からの投資

外国からの投資は近年安定的に増大し、2010年には10億2,590万ドルに達した (図4)。

## 2. 鉱山分野の発展

鉱山分野は最近の十数年間で急速に発展し、モンゴル国の経済発展に決定的な役割を果たす分野となった。2010年には鉱物資源分野はGDPの21.8%、工業総生産の70.6%、輸出の87.8%を占めている（図6）

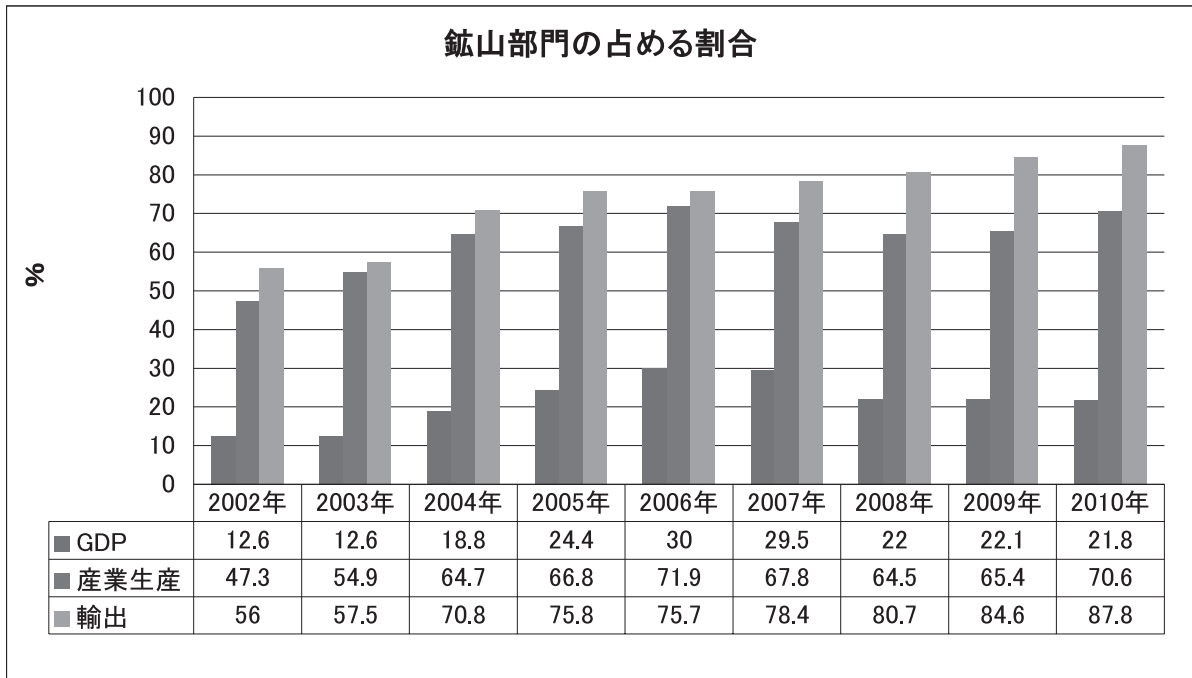
この分野への投資は2004年以降大幅に拡大し、2010年には26億ドルに至った（図7）。

外国および国内企業による石油探査が増大している。

1993～2004年の累計で石油探査費用は1億6,850万ドルであったのが、2005～2007年の3年間で2.3倍の3億9,440万ドルと大幅に増えた（図8）。

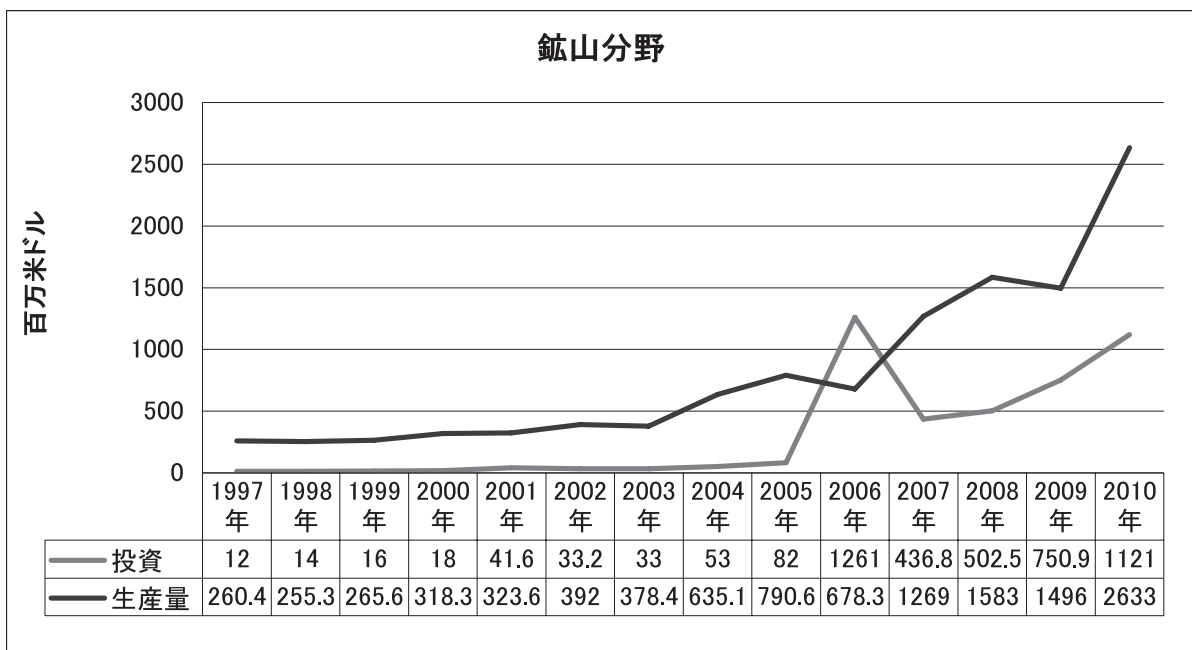
モンゴル国政府はこの分野を重視して探査・採掘のための予算を増額しており、また国内外からの投資も年々増えている。モンゴル国において鉱山事業を行っている企業の

図6 鉱山部門の経済に占める割合



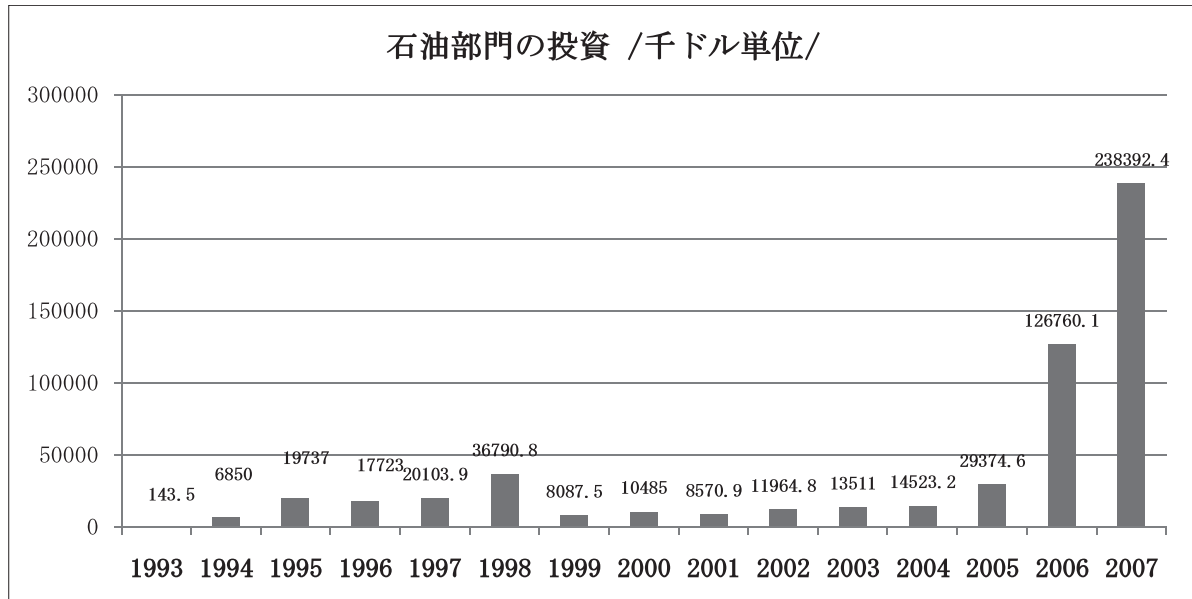
(出所) Ministry of Mining and Energy

図7 鉱山分野への投資



(出所) Ministry of Mining and Energy

図8 石油部門への投資



(出所) Ministry of Mining and Energy

表2 モンゴル鉱山関連企業の株価 (2010年12月25日現在)

	会社名	証券取引所	株価	時価総額 (百万)	売買通貨
1	RIO TINTO Limited	ASX	86.42	169,540	AUD
2	Mongolian mining corporation	HKG	8.69	31,260	HKD
3	Mongolian Energy Corporation	HKG	2.59	15,810	HKD
4	Ivanhoe Mines, Ltd	TSE	27.04	14,360	CAD
5	Centerra Gold Inc	TSE	21.9	5,160	CAD
6	Southgobi Resources Ltd	TSE	12.1	2,230	CAD
7	Dension Mines Corp	TSE	3.34	1,130	CAD
8	Major Drilling Groupe	TSE	35.6	847	CAD
9	East Asia Minerals Corp	TSX-V	7.45	563	CAD
10	Entrée Gold Inc	TSE	2.94	335	CAD
11	Mega Uranium Ltd	TSE	1.08	266	CAD
12	Hunnu Coal Limited	ASX	1.28	205	AUD
13	Aspire Mining Limited	ASX	0.4	170	AUD
14	Petro Matad Limited	LON	91.5	167	GBP
15	Prophecy Resource Corp	PCY	0.96	128	CAD
16	Erdene Resource	ERD	0.85	76	CAD
17	Leyshon Resources	LRL	0.24	53	AUD
18	Bayfield Ventures Corp	BYV	0.81	33	CAD
19	Fortress Minerals Corp	FST	3	27	CAD
20	Voyager Resources	VOR	0.04	24	AUD
21	Khan Resources Inc	KRI	0.43	23	CAD
22	Landrill International	LDI	0.25	12	CAD
23	Solomon Resources	SRB	0.17	2	CAD
24	Garrison Intl Ltd	GAU	0.06	6	CAD

(注) AUDはオーストラリアドル、CADはカナダドル、GBPは英国ポンド、HKDは香港ドル。

(出所) Ministry of Mining and Energy

証券市場における株式価格は上昇し、外国の市場におけるモンゴルの名声は高まっている（表2）。

モンゴル国は、2010年に蛍石54万2,000トン、銅精鉱12万7,000トン、モリブデン2,008.9トン、錫精鉱13トン、タングステン19.9トン、石炭2,524万6,400トン、金6,037.1kg、

電気銅2,746.2トン、鉄鉱石320万3,200トン、亜鉛精鉱12万2,600トン、それぞれ生産した。モンゴル国の鉱山製品生産高を数値で示す（表3）。

現在、戦略的意義を有する鉱床の開発、原料の精練・加工による付加価値の高い最終製品製造のための生産基盤整

表3：鉱山製品生産高

資源名	年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
蛍石（千トン）		99.0	80.5	206.7	233.4	239.4	245.0	219.1	344.2	542.4
銅精鉱（千トン）		131.7	130.3	130.0	126.3	129.7	130.2	126.8	129.8	127.3
モリブデン（トン）		1,590.0	1,793.0	1,141.0	1,153.0	1,403.9	1,978.3	1,783.6	2,408.7	2,009.0
錫精鉱（トン）				22.0	47.0		27.5	87.5	15.0	13.0
タングステン（トン）		51.0	17.0	77.1	78.2	182.2	244.5	141.9	38.6	19.9
石炭（千トン）		5,544.0	5,666.1	6,665.0	7,517.1	8,074.1	9,237.6	9,691.6	13,163.9	25,246.4
金（kg）		10,883.0	10,837.0	18,500.0	21,900.0	21,267.0	18,087.0	15,184.0	9,803.0	6,037.1
電気銅（トン）		1,500.0	1,341.0	2,376.1	2,474.5	2,618.4	3,006.5	2,586.6	2,470.1	2,746.2
鉄鉱石（千トン）				33.5	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0	3,203.2
亜鉛精鉱（千トン）					22.8	109.9	154.7	143.6	156.5	112.6

（出所） Ministry of Mining and Energy

表4 政府により発表された16の戦略鉱床の埋蔵量

	鉱山名	鉱物種	埋蔵量（トン）	所在地	鉱山種類	価値（ドル）
1	タバントルゴイ	原料炭	64億	南ゴビ県	Open pit	3,970億
2	シベーオポー	石炭	56億	ドンドゴビ県	Open pit	2,910億
3	オユートルゴイ	銅・金	銅3,920万 金 1,816	南ゴビ県	Open pit	3,090億
4	トルガタイ	石炭	30億	ヘンティー県	Open pit	1,560億
5	トムルタイ	鉄鉱石	2億2,929万	セレンゲ県	Open pit	180億
6	バガノール	石炭	5億1,280万	トブ県	Open pit	270億
7	ナリーソソハイト	原料炭	2億1,070万	南ゴビ県	Open pit	210億
8	エルデネト	銅	487万	オルホン県	Open pit	250億
9	ドルノド	ウラン	76,110	ドルノド県	地下	90億
10	ブレンハー	リン	4,050万	ドルノド県	地下	40億
11	ボロー	金	81.1	トゥブ県	Open pit	25億
12	モシギアホダグ	レアアース	2,360万	南ゴビ県	Open pit	NA
13	マルダグ	ウラン	1,104	ドルノド県	Open pit	NA
14	ゴルバンボラグ	ウラン	16,073	ドルノド県	Open pit	NA
15	ツァガーンソワルガ	モリブデン	NA	ドンドゴビ県	Open pit	NA
16	アスガト	銀	2,247	バヤンウルギー県	Open pit	NA
	TOTAL					1兆2,600億

（出所） Ministry of Mining and Energy

備、自然環境に優しい先進技術の導入という目的に直面している。

### 3. 発展の未来に向けた経済の多様化

上述してきたように、モンゴル国は地下鉱物資源が豊富な国である。モンゴル国政府は鉱山開発により国民生活水準の向上と経済先進国への仲間入りを目指している。そのためには膨大な資金が必要だが、鉱山開発はそれ自体が大きな富を産み出すので、これを適切に経済循環に組み込むことが計算されている。

一方で、経済分野の多様化に留意し、発展させることが可能な分野に対して、鉱山からの所得を用いて技術革新を行い、高付加価値高い最終製品の製造を目指している。これにより、鉱山だけに依存しない経済構造を持つ国となるという最終的な目的が達成される。

この概念を図示すると図9のようになる。

### 4. モンゴルと日本の経済関係の拡大

2012年にモンゴル国は日本との外交関係樹立40周年を迎えようとしている。両国の関係はすべての分野で発展し、「総合的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」に協力関係を進めるべく、二国間で基本的に合意している。協力関係の中でも経済交流に重要な意義が認められているが、望むほどの水準に達していず、現在までODAの枠組みの中での協力に限定されている。日本が他の国々で行なっている貿易や投資と比較するとその規模は小さく、特に具体的な生産分野における協力がほとんど発展していな

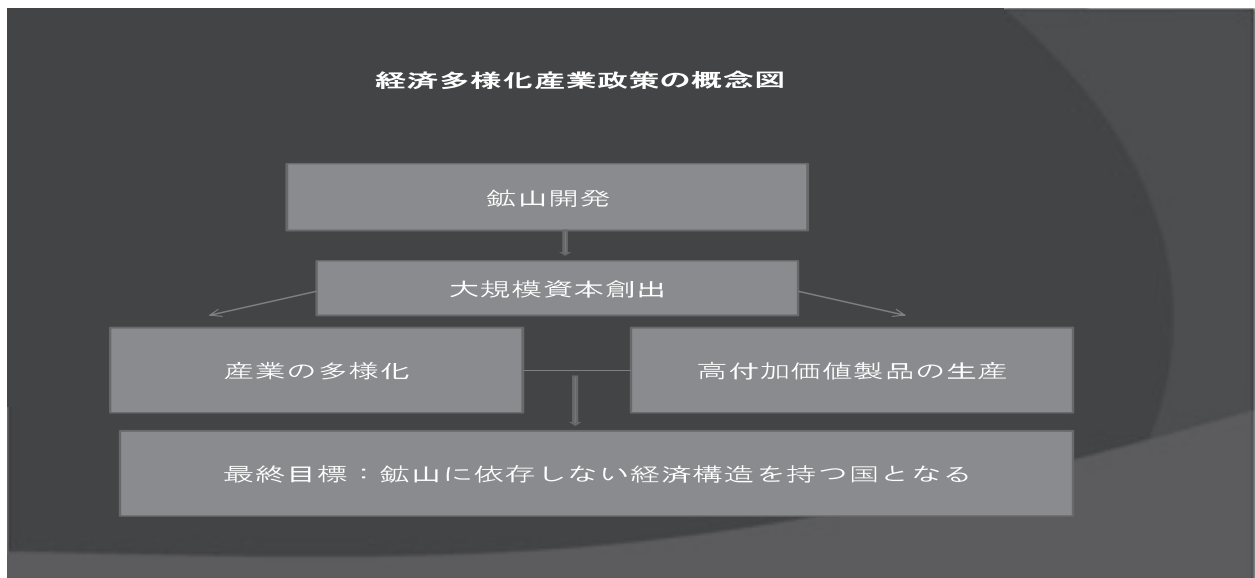
い状況である。端的に言えば、今日までの協力は日本の国家予算に依拠したものであり、民間企業の関心を惹起できていないのである。そのため、今後は両国の経済関係を、生産的な内容を持つ協力にするための基盤整備をすることが両国の国益に合致すると思われる。

今日までに行われてきた協力事業を否定できないのは当然であり、例えば近年の主要なものとしては、二国間の対話メカニズムである「官民合同協議会」が毎年定例化して開催されていること、EPA締結のための調査ワーキンググループが創設され交渉開始の暫定合意がなされていることなどを挙げることができる。

両国政府は、来年の記念すべき年にEPA締結を完了することを目標として尽力している。現在において交渉の終わりと協定締結の時期を述べることは尚早だが、いずれにしろ交渉開始の合意は大きな一歩である。

今後、モンゴルと日本の民間部門の貿易・経済交流において具体的な成果をあげ、投資と技術の増進、市場における対等で互恵的な協力を発展させることが望まれる。これを達成するためには、何よりも、今日までやってきた民間の経済・貿易団体の機構を改革する必要がある。これまでのモンゴルと日本の経済協力団体の活動は、今日の要請に合致していなくなっていると思われるからである。常設で、仲介的役割を果たし、一定の責任を持つ機構が望まれている。このような常設の新たな団体の創設について、日本と他国との協力の経験を参考にすべきである。例えば、日本と幅広い範囲の貿易・経済関係を持つ中国との経済・貿易協力を発展させてきた状況を、日中経済協会の経験から見

図9 経済多様化産業政策の概念図



(出所) 筆者作成

ることができる。この協会の活動・経験を参考に、以下の形の活動を持続化させ、新たな経済・産業・貿易の「モンゴルを見るための日本の窓」を創出することが必要である。

新たに創設される団体の基本目的は、両国国民の相互理解と信頼に立脚し、日本の企業がモンゴルの市場に参入してビジネスを行う際に支援すること、様々な協力の形式を利用し、新しい情報を入手して関心のある企業に届けること、商談・セミナーなどの行事を通じてマッチングや相互理解を深めるための事業を組織することなどである。

特に次の事業は継続的に実施しなければならない。

(1) ビジネス協力の支援

モンゴル国政府機関や経済団体と直接協議を行い、日本モンゴル経済協会の代表者が参加するトップ会談をモンゴルで定期的に開催すること。両国の地方レベルでの実務会合の実施支援。

(2) 分野別および地方のビジネスグループの派遣

モンゴルで開催されるさまざまな投資・貿易・産業の展示会に、専門機関や企業を幅広く参加させるなどの業務を常時行う。

(3) モンゴル経済のトレンドと投資環境に関する新しい情報の入手と提供

両国の経済交流に関する新しい雑誌や「モンゴル経済データブック」「モンゴル投資ガイドブック」などの定期刊行誌を創刊し、経済協力に関する報告書や研究論文集などを出版してモンゴルの具体的情報を日本企業に提供する。

(4) モンゴルへの投資と貿易に関する専門的コンサルタント  
モンゴルに新たに参入する企業に対して、日本企業が

モンゴルで事業を行う際に生じる困難や紛争、商売上の問題点などについての助言を行う。

(5) 会議・シンポジウム・セミナーの開催

モンゴル国の経済トレンドや貿易・投資環境とその変化、協力事業に関する問題点など具体的テーマでの会議・シンポジウム・セミナー・会談などの開催とその支援。

(6) モンゴルのビジネス代表団の研修支援

モンゴルで事業を行っている企業や、モンゴル企業の幹部・職員の短期研修・実習の支援など。

これに関連して述べるならば、今日の日本モンゴル経済委員会の活動は極めて限定的であり、大統領や政府首脳の見学時にだけ僅かに活性化したが、常時の活動や常勤の担当職員もなく、ROTOBOの内部組織としてあるのみであった。現在では加盟企業の数も少なく、伊藤忠商事が委員長を務めてきたが、他社の参加は必ずしも積極的とはいえない状況が続いてきた。

今後、両国の経済交流の強化と、新たな常設団体創設に関して、以下の提案をしたい。

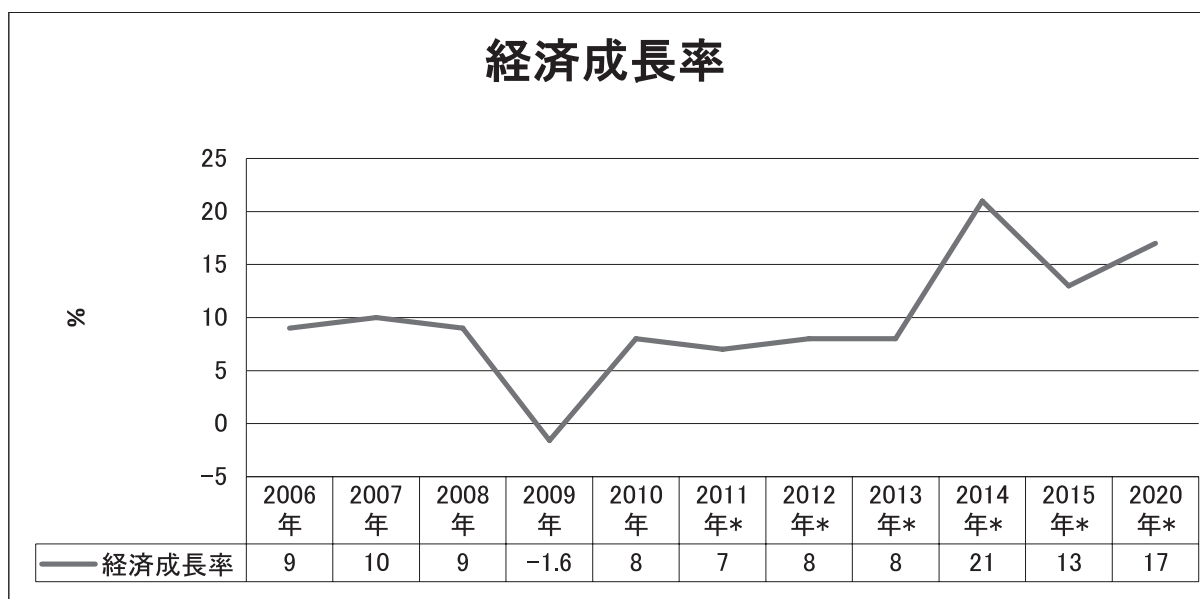
(1) モンゴルと日本の生産企業間協力のための経済機構（常設団体）の創設。

(2) 常設団体は加盟制で、執行部は選挙制、日本の地方の企業も加盟できる一元的体制であること。

(3) 日本のビジネス・経済界の著名な有識者を常設団体の理事として迎えること。

(4) 日本の投資家・企業家がモンゴルに参入する際に具体的な情報を提供し、コンサルタントを行うこと。

図10 経済成長率



(出所) World Bank



- (5) 日本企業が外国に進出する際に、商社—製造業者—金融機関という順で事業が拡大していくことに留意し、それに合わせた政策を作成すること。
- (6) 政府との間で具体的案件を日本と共同実施するために合意すること。レアアースやレアメタル鉱山の日本との共同開発が可能。
- (7) 中小企業対象方針を定め、日本の技術を導入すること。

## 5. まとめにかえて

- (1) 国際金融機関および経済団体の試算では、モンゴル国経済成長は拡大し（図10）、外国からの投資もさらに増大する見込みである。
- (2) モンゴル国の経済成長に伴って、モンゴル国の対外的な名声・格付けも上がっている。米国のヘリテイジ財団（Heritage Foundation）とウォール・ストリート・ジャーナル（Wall street Journal）紙が共同で発表した、世界179カ国の経済自由度指標2011において、モンゴル国は59.5ポイントで第94位であった（表5）。

米国のフォーブス（Forbes）誌は、毎年、国別の人口・GDP成長率・一人当たりGDP・貿易収支・財政などの指標を比較し、世界で最もビジネスに適した国（Best Countries for Business）のリストを発表しているが、2010年にモンゴル国が129か国中68位であったことは低い評価である。

また、民間研究機関のレガタム研究所（Legatum Institute）が世界各国の生活水準について毎年発表しているレガタム繁栄指数（Legatum Prosperity Index）の2010年版では、モンゴル国は104か国中60位に位置しているが、これも悪くない評価と言えよう。この格付けは、経済基盤・ガバナンス・個人の自由・社会資本などの指標をもとに、国民生活水準を評価するものである。

世界の著名な格付け機関のモンゴル国に対する評価（credit rating）は年々上がっている（表6）。

- (3) モンゴル国の対外貿易収支では、輸出に比して輸入の占める割合が高いため、貿易赤字となる。2010年には3億7,870万ドルの赤字であったが、2008年には10億ドルを超えていた。研究によれば、これはモンゴル国の年間の石油製品輸入額に等しい。すなわち、輸入と同量の石油製品を国内で生産すること、具体的には、精油所や石炭液化プラントなどの建設に留意しなければならない。来年からオユートルゴイ銅鉱山やタワントルゴイ炭鉱の採掘が始まれば、燃料・石油製品の需要が高まり、安定供給が必要となることを今から計算しなければならない。
- (4) 原料があるにもかかわらず輸入している食料品の国内

表5 モンゴル国の経済自由度指標（100点満点）

	項目	2011年の値	2010/2011比較
	総合点	59.5	-0.5
1	ビジネス	67.7	-1.3
2	貿易	79.8	変化なし
3	予算	83.3	+1.4
4	政府支出	49.6	-7.1
5	通貨政策	73.6	+7.1
6	投資	50.0	変化なし
7	ファイナンス	60.0	変化なし
8	財産権	30.0	変化なし
9	汚職・腐敗	27.0	-3.0
10	就業	74.1	-1.8

（出所） Heritage Foundation

表6 モンゴル国の格付け評価（Credit rating）

Rating agency	外貨建て	自国通貨建て	見通し
Fitch	B+	B+	安定的
S&P	Bb-	Bb-	安定的
Moody's	B1	B1	安定的

（出所） Ministry of Finance

での生産や、現状では設備能力の小さい工場能力増強が重要である。今後、輸出額と品目を増大させて貿易赤字を解消することを、第一段階の目標とすべきである。そのために、新製品開発と「モンゴル・ブランド」の創出のための調査とプロジェクト実施の時が来ている。

- (5) モンゴル国は、鉱山分野以外に農牧業・金融業・観光業を発展させる十分な可能性を持つ国である。モンゴル国はこれらの分野に意義を認めてきたが、今後は国家的なコンセプト政策を策定しなければならない。
- (6) モンゴル国経済を牽引する先駆的分野を定め、これらの分野に鉱物資源の販売収入を投資することにより、経済インフラの発展した国になることは、モンゴル国の最終的目標である。

## 参考文献

1. Mongolian Statistical Yearbook, 2000-2010
2. Foreign Trade Statistics, 2010., Mongolian Customs General Administration
3. モンゴル外国投資Report2010. Mongolian Foreign Investment and Foreign Trade Agency
4. モンゴル資源開発、レポート2010 モンゴル資源エネルギー省
5. Index of Economic Freedom World Rankings 2010
6. 世界銀行、経済トレンドレポート2009